

県内経済概況

2012年3月

2012年4月12日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3	
現在の景気	● = 前月比上昇・好転 ▲ = 前月比横ばい × = 前月比下降・悪化	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	
3か月後の景気		▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×	×	▲	▲	●	●	
生産活動		●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲	×	×	×	×	×	●
個人消費		×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●
民間設備投資		×	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	×
住宅投資		▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	×	●	●
公共投資		×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

【県内主要経済指標】		11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	12.1	2	3
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●		
実収入	前年比	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
家計消費支出	前年比	×	×	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	×	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	
乗用車新車登録台数	前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月比	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	×	●	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	×	▲	●	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	×	●	●	×	×	×	×	●			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●

● = 前年比・前月比プラス、▲ = 同横ばい、× = 同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「3. 個人消費」の「大型店売上高」（全店ベースおよび既存店ベース）（滋賀県、近畿、全国）は年間補正のため、2011年1月のデータから遡及調整しています。
- ・「7. 雇用」の「求人倍率」（新規および有効）（滋賀県、近畿、全国）の季節調整済値は年間補正のため、2007年1月のデータから遡及調整しています。

1. 概況…再び持ち直しの動き

県内景気の現状

鉱工業生産指数の推移から県内製造業の生産活動の現状をみると、水準は「繊維」や「食料品」「その他」などで低いものの、引き続き堅調な「精密機械」や「窯業・土石」「化学」に加え「一般機械」などで高く、前月に比べ「金属製品」や「一般機械」「精密機械」などで上昇しているため、全体的に持ち直しの動きがみられる。

需要面をみると、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資の動向はサービス業用が堅調に推移しているものの、鉱工業用と商業用が低水準かつ大幅マイナスとなり、また、貸家の新設住宅着工戸数が再び大幅マイナスとなるなど、一部の投資関連項目で伸び悩んでいる。しかし、普通・小型乗用車や大型・小型四輪トラック、軽乗用車の新車登録・販売台数が引き続き前年比大幅のプラスで推移していることに加え、大型店売上高が微増とはいえ7か月ぶりのプラスとなり、また、持家と分譲住宅の着工戸数が大幅に増加し、公共工事の請負件数、金額ともに前月に続きプラスとなるなど、堅調な動きがみられるようになってきた。ただ、このような状況の中で雇用情勢は、有効求人倍率が10か月連続で全国レベルを下回るなど、改善の足取りは依然鈍い。これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、生産活動や需要面で、今までの総じて厳しい状況から再び持ち直しの動きがみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、中国の景気減速による海外需要の低迷などの懸念材料はあるものの、エコカー補助金により好調な自動車関連需要、スマートフォンやタブレット端末といった情報端末機器関連需要、東日本大震災の復興需要などの国内需要の拡大により、全体に回復の動きが出てくるものと考えられる。

また、個人消費では、将来の増税に備えた節約志向の一層の強まりなどから、消費マインドの低迷は続くものの、スマートフォンなどの情報端末機器に加え、エコカー補助金の効果がみられる乗用車、省エネ、節電機能の家電機器や日用品などが堅調に推移するとみられるため、概して底堅く推移するものと思われる。また、民間設備や住宅着工などの投資関連では、円高や株安による企業業績の悪化、景気の先行き不透明感などから、弱含みではあるものの、省エネや新エネ対応の部分では前向きな動きがみられよう。

したがって、今後の県内景気は全体的に力不足ではあるものの、回復に向けた底堅い動きが出てくるものと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は前月に続きプラス

2012年1月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が89.5、前年同月比-4.5%と、5か月連続のマイナスとなっているものの、「季節調整済指数」は104.4、前月比+5.1%で、大幅のプラスとなった。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(2011年12月)は101.0、前月比+2.0%で、前月に続きプラスで推移している。

業種別(中分類)に1月の季調済指数をみると、水準が高いのは「一般機械」や「精密機械」「窯業・土石」「化学」などで、逆に「繊維」や「その他」などは低い。また、前月に比べると、「金属製品」や「一般機械」「精密機械」「その他」などは上昇したが、「化学」や「食料品」などは低下した。

1月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は5か月ぶりにプラスとなったものの(原指数90.5、前年同月比+1.3%)、在庫が7か月連続で前年を大きく上回っているため(同105.5、同+17.0%)、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は、6か月連続の大幅プラス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.0、前年同月比は+0.1%、前月比は+0.2%となり、前年比は34か月ぶりのプラスとなった。「可処分所得(同)」は11か月連続で前年を大きく下回り(前年同月比-11.2%)、「家計消費支出(同)」は前月に続き大幅のマイナスとなった(同-16.0%)。

このような所得・消費環境のなか、2月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比+0.1%で7か月ぶりのプラスとなった。品目別では、「身の回り品」(同-3.7%)が26か月連続、「家庭用品」(同-7.0%)が11か月連続とともに前年を下回り、「家電機器」は7か月連続かつ大幅のマイナス(同-17.5%)、「衣料品」全体も前月に続き前年を下回った(同-3.5%)ものの、ウェイトの高い「飲食物品」は19か月連続のプラス(同+1.4%)、寝装具類などの「その他の衣料品」は12か月連続のプラス(同+2.3%)となっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も全体では7か月ぶりのプラスとなった(同+0.3%)。

2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,956台、同+44.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,921台、+34.8%)ともに伸び率は二ケタのプラスで、2車種合計では6か月連続の大幅プラスとなっている(3,877台、同+39.4%)。「軽乗用車」も5か月連続の大幅プラスとなり、回復傾向がみられる(2,433台、同+40.5%)。これらの動きは、エコカー補助金が後押ししているためとみられる。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、3か月ぶりのマイナスかつ低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(2月)は20,253㎡、前年同月比-6.5%で、3か月ぶりのマイナスとなり、水準も低い。業種別にみると、「サービス業用」は6か月連続の大幅プラスとなっているものの、「鉱工業用」と「商業用」はともに低水準かつ大幅のマイナスとなった(「サービス業用」：13,276㎡、同+108.7%、「鉱工業用」：6,168㎡、同-52.3%、「商業用」：809㎡、同-65.9%)。

2月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を大きく上回り(96台、同+41.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」もプラスとなっているため(173台、同+9.5%)、2車種合計では前月に続き大幅のプラスとなった(269台、同+19.0%)。

新設住宅着工…前月に続きプラス

2月の「新設住宅着工戸数」は615戸、前年同月比+5.7%で、前月に続きプラスとなった。種類別でみると、「貸家」は138戸、同-21.1%で、再び大幅マイナスとなったものの、「持家」は352戸、同+18.1%で、5か月ぶりのプラス、「分譲住宅」も125戸、同+14.7%で、3か月連続の大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」(75戸、前年差+12戸)、「分譲マンション」(50戸、同+14戸)ともに前年を上回った。また、2月の分譲マン

ション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:104戸／同新規供給戸数累計:120戸）は86.7%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている（参考：近畿全体では68.1%）。

公共工事…前月に続き、件数、金額ともにプラス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、160件(前年同月比+17.6%)、約45億円(同+30.9%)で、前月に続き件数、金額ともに前年を上回った。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「国」(約18億円、前年同月比+81.9%)、「県」(約15億円、同+32.4%)、「市町村」(約10億円、同-15.0%)、「独立行政法人」(約1億円、同+28.8%)、「その他」(約0.5億円、同+6.0%)。

雇 用…「有効求人倍率」は引き続き低く、全国レベルを10か月連続で下回る

2月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ上昇(+0.06ポイント)の1.06倍となり、「有効求人倍率(同)」も前月比上昇(+0.02ポイント)の0.65倍となった。しかし、10か月連続で全国レベル(0.75倍)を下回っている(-0.10ポイント)。産業別の「新規求人数」をみると、「製造業」(1,096人、同-20.1%)と「卸売業、小売業」(695人、同-17.0%)でマイナスとなったが、「建設業」(391人、同+40.1%)や「サービス業」(1,195人、同+31.8%)、「医療、福祉」(1,523人、同+8.3%)で前年を上回ったため、産業計では4か月連続のプラスとなっている(8,641人、同+1.0%)。

また、「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、2011年12月108.3、同+0.8%で、12か月連続で前年を上回っているが、「製造業の所定外労働時間指数(同)」が92.2、同-2.7%と、前月に続きマイナスとなった。今後の動向が注目される。

8. 倒 産…件数は3か月ぶりの二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は11件(前年差-8件)で、3か月ぶりの二ケタとなったが、負債総額は約663百万円(同-7,300百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)のあった前年を大きく下回った。

業種別では「建設業」「小売業」「サービス業他」が各3件ずつ、原因別では「販売不振」が最も多く(7件)、資本金別では11件のうち6件が「個人企業を含め100万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は前月に続きプラス

2012年1月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が89.5、前年同月比-4.5%と、5か月連続のマイナスとなっているものの、「季節調整済指数」は104.4、前月比+5.1%で、大幅のプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(2011年12月)は101.0、前月比+2.0%で、前月に続きプラスで推移している(図2)。

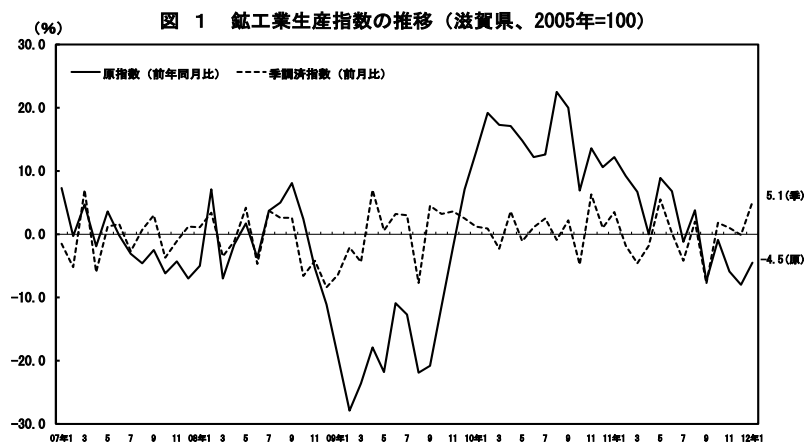


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

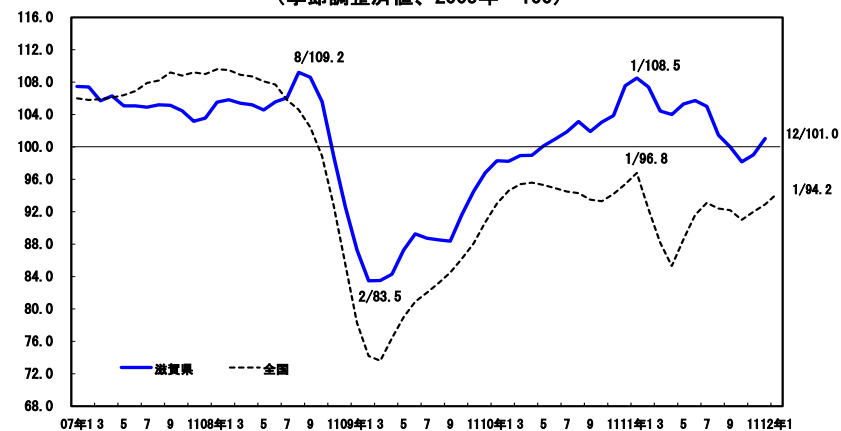
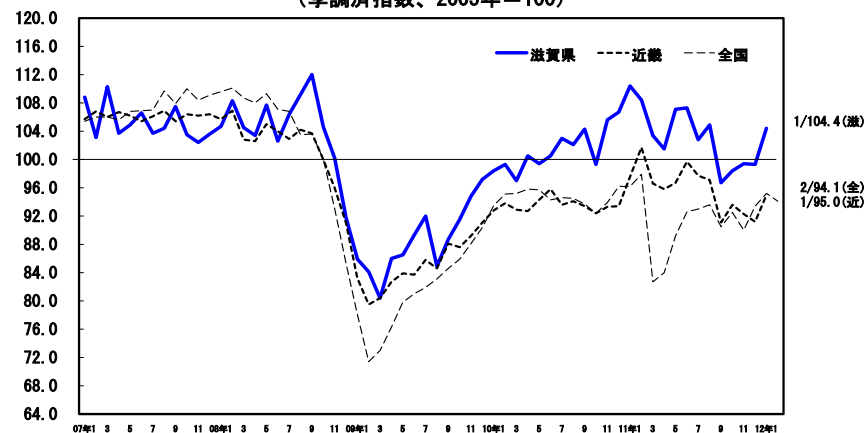


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に1月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「化学」(130.7、前月比-8.5%)や「一般機械」(122.0、同+41.2%)、「精密機械」(120.7、同+13.1%)、「窯業・土石」(113.4、同+1.1%)などで、逆に「その他」(50.1、同+32.5%)や「繊維」(80.3、同+2.7%)などは低い。

また、前月に比べると、「一般機械」(同+41.2%)や「その他」(同+32.5%)、「金属製品」(同+17.1%)、「精密機械」(同+13.1%)などは上昇したが、「化学」(同-8.5%)や「食料品」(同-2.8%)などは低下した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

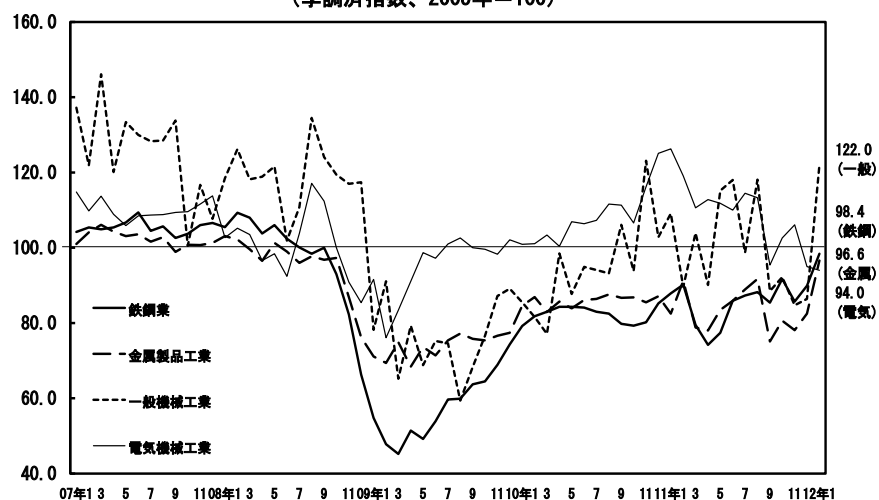


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

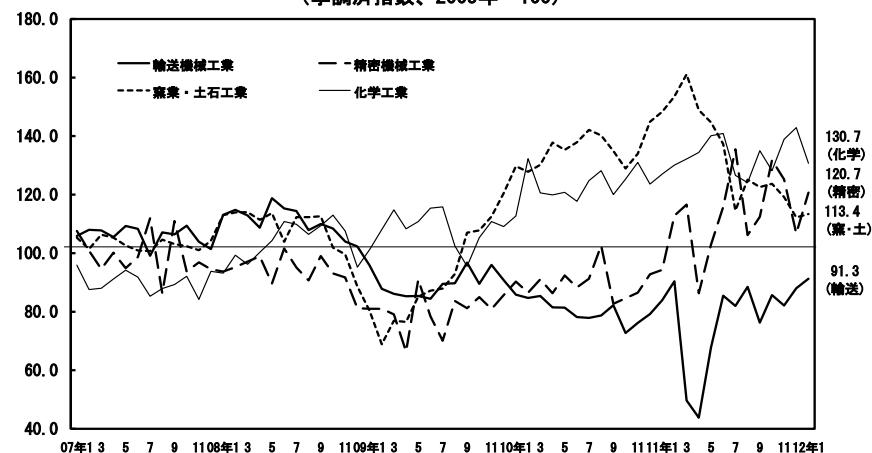
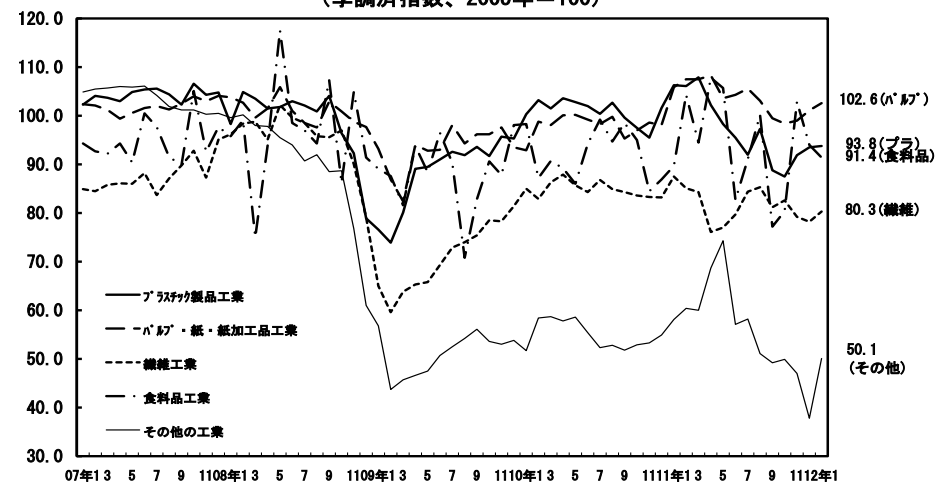
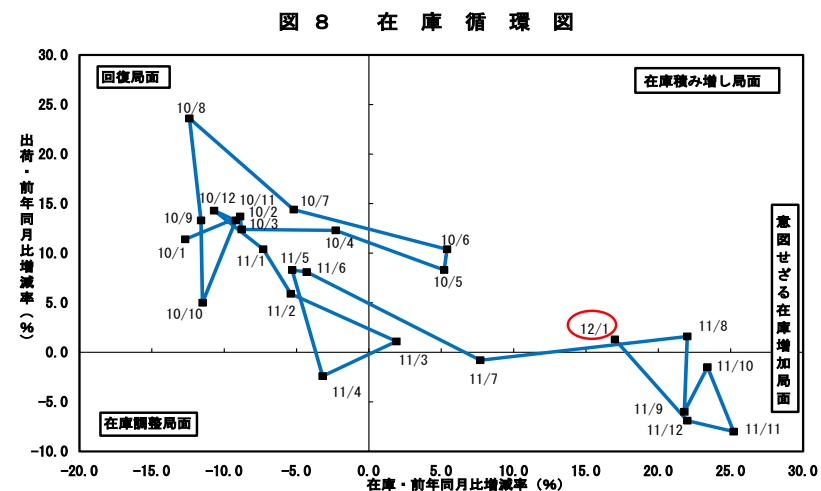
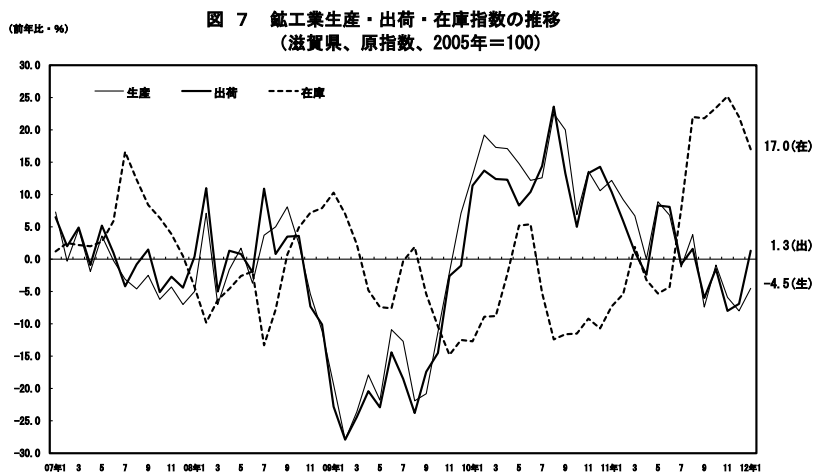


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



1月の鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は5か月ぶりにプラスとなったものの（原指数90.5、前年同月比+1.3%）、在庫が7か月連続で前年を大きく上回っているため（同105.5、同+17.0%）、在庫循環図では引き続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の生産動向への影響を注視する必要がある。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は、6か月連続の大幅プラス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.0、前年同月比は+0.1%、前月比は+0.2%となり、前年比は34か月ぶりのプラスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。今後の動向が注目される。調理食品や家事用消耗品、洋服、補習教育などは前年比、前月比ともに上昇したが、肉類や菓子類、医薬品・健康保持用摂取品、通信、教養娯楽用耐久財、同サービスなどは下落した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比で+5.7%と大幅上昇が続いている。

2月の「可処分所得(同)」は11か月連続で前年を大きく下回り(前年同月比-11.2%)、「家計消費支出(同)」は前月に続き大幅のマイナスとなった(同-16.0%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、酒類や魚介類、保健医療サービスなどの費用や交際費は増加したが、菓子類や外食、調理食品などの食料、家事用耐久財、自動車等維持、補習教育、教養娯楽用耐久財、同サービスなどの費用は大幅に減少した。

図 9 消費者物価指数の推移
(大津市、2010年=100、生鮮食品を除く総合)

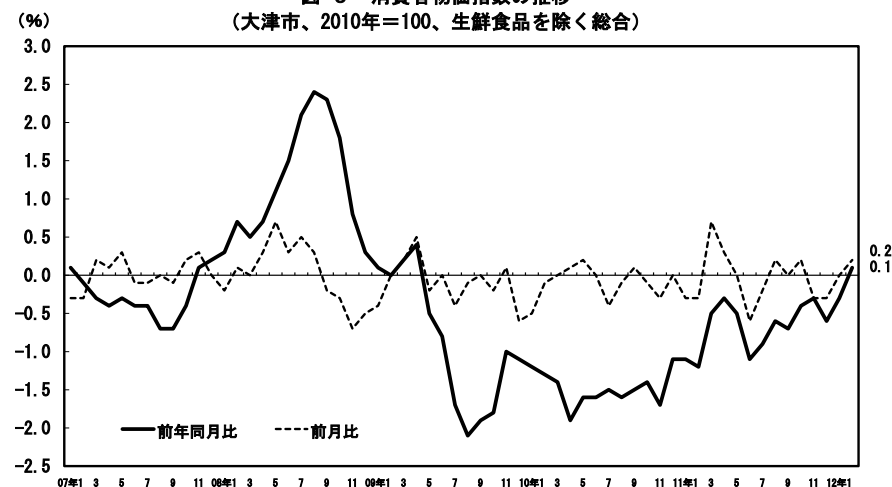
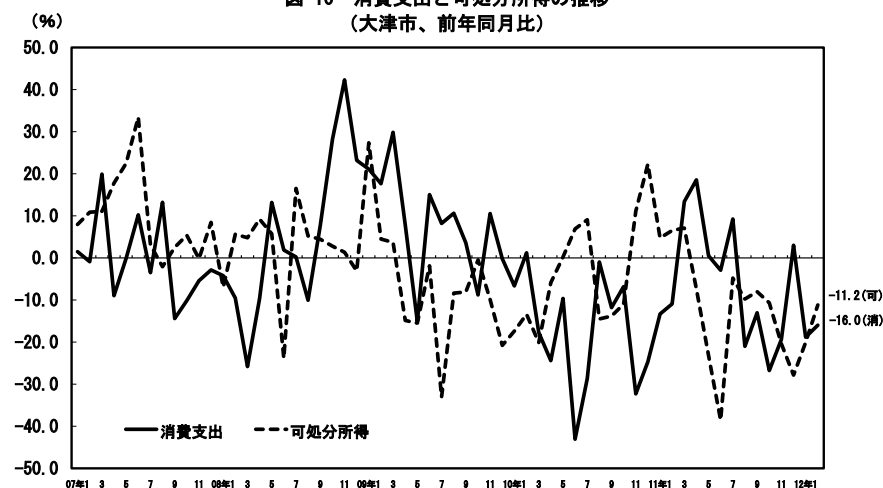


図 10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、2月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は昨年が92店舗に対し今年は91店舗)」は前年同月比+0.1%で7か月ぶりのプラスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「身の回り品」(同-3.7%)が26か月連続、「家庭用品」(同-7.0%)が11か月連続でともに前年を下回り、「家電機器」は7か月連続かつ大幅のマイナス(同-17.5%)、「衣料品」全体も前月に続き前年を下回った(同-3.5%)ものの、ウェイトの高い「食料品」は19か月連続のプラス(同+1.4%)、寝装具類などの「その他の衣料品」は12か月連続のプラス(同+2.3%)となっている。

また、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高も全体では7か月ぶりのプラスとなった(同+0.3%) (図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

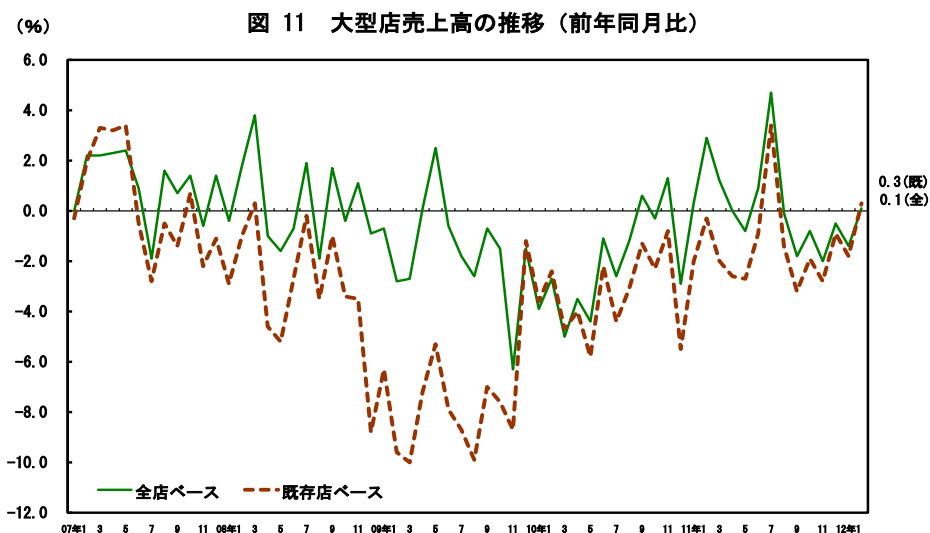


図 12-① 大型小売店の品目別販売額 (全店ベースの前年同月比)

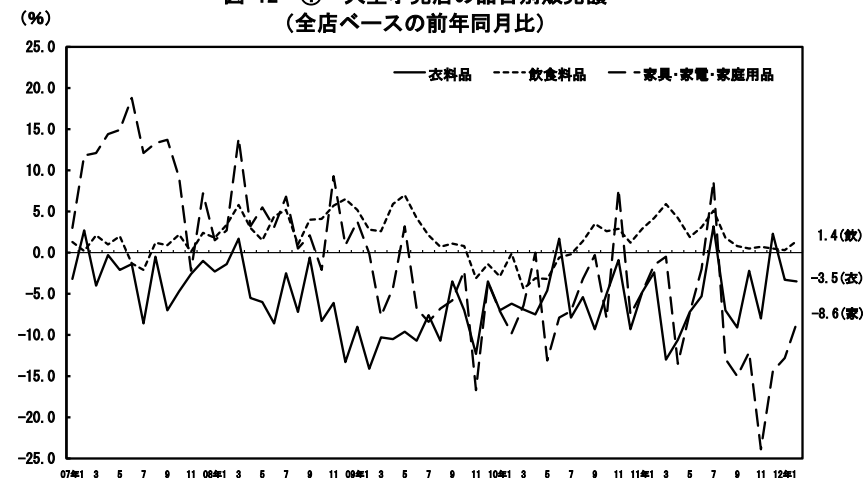
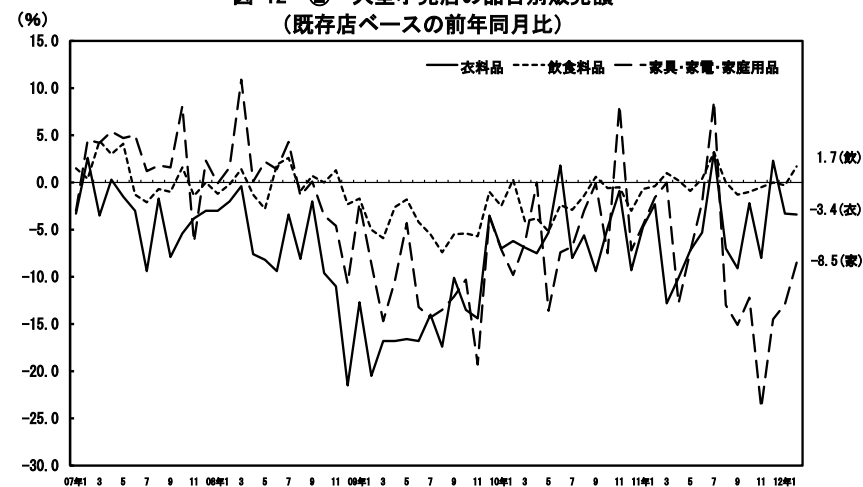


図 12-② 大型小売店の品目別販売額 (既存店ベースの前年同月比)



2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,956台、同+44.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,921台、+34.8%)ともに伸び率は二ケタのプラスで、2車種合計では6か月連続の大幅プラスとなっている(3,877台、同+39.4%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

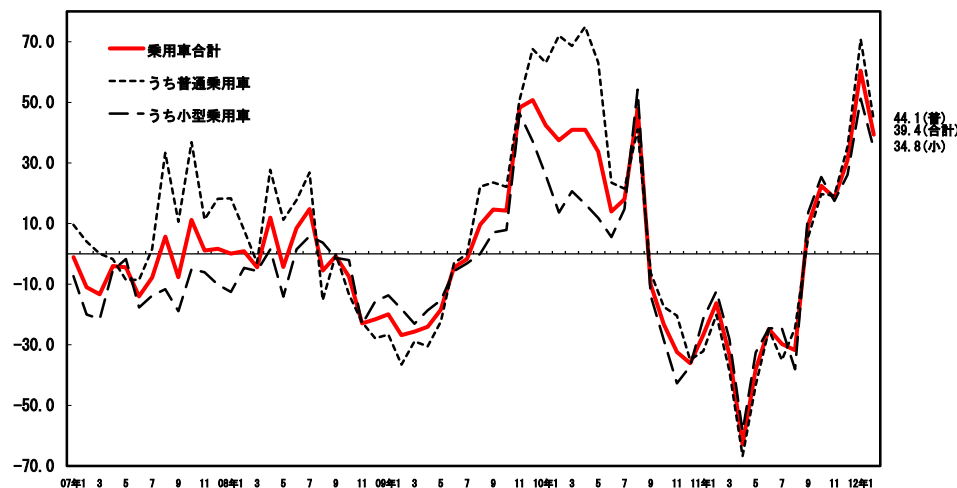
「軽乗用車」も5か月連続の大幅プラスとなり、回復傾向がみられる(2,433台、同+40.5%) (図13-②、経済指標NO. 2)。

これらの動きは、昨年12月20日から復活したエコカー補助金(2013年1月末まで一律10万円、軽自動車は一律7万円)が後押ししているためとみられる。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

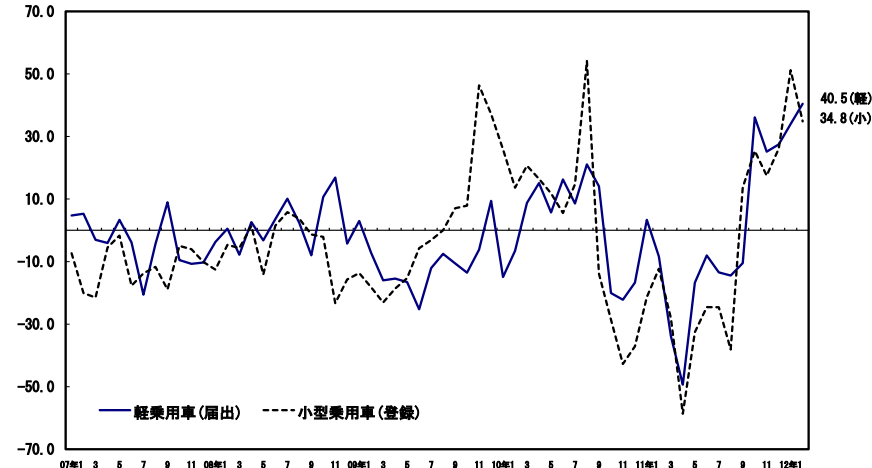
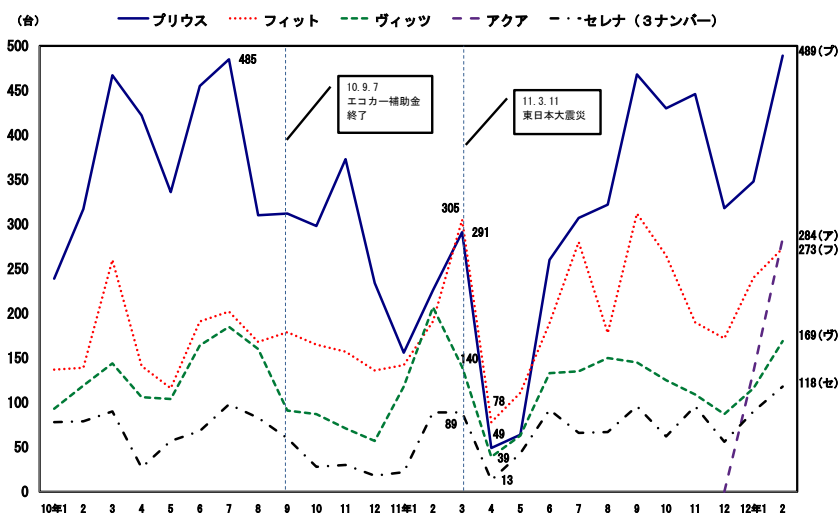


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 3か月ぶりのマイナスかつ低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（2月）は20,253㎡、前年同月比-6.5%で、3か月ぶりのマイナスとなり、水準も低い（経済指標NO. 3）。

業種別にみると、「サービス業用」は6か月連続の大幅プラスとなっているものの、「鉱工業用」と「商業用」はともに低水準かつ大幅のマイナスとなった（「サービス業用」：13,276㎡、同+108.7%、「鉱工業用」：6,168㎡、同-52.3%、「商業用」：809㎡、同-65.9%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、1月は45,303㎡、同+134.1%で3か月連続のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」25,132㎡、同+142.3%、「サービス業用」17,070㎡、同+147.5%、「商業用」3,101㎡、同+48.8%となった。

【2月の主な業種別・地域別申請状況】

(イ) 「鉱工業用」

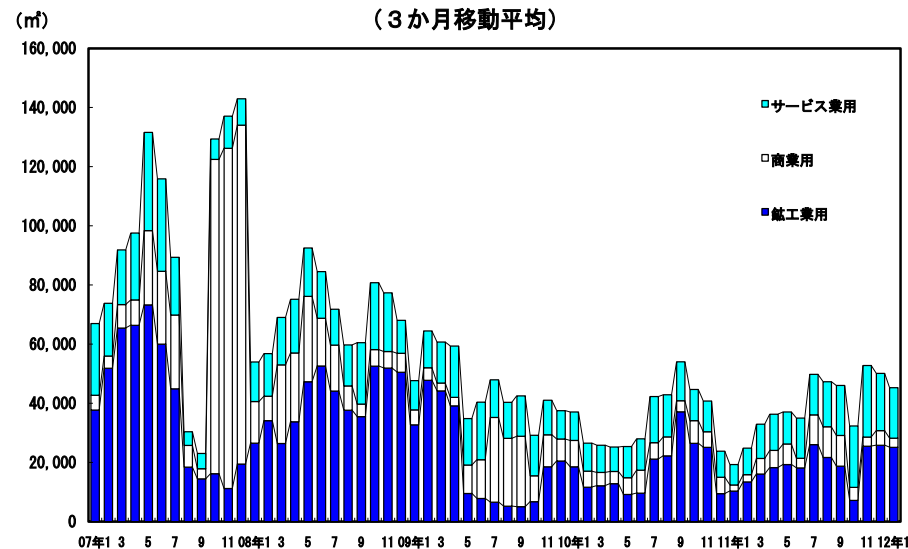
- ・高島市（トクデン株）での工場の増築（1,823㎡）
- ・米原市（株ナンガ）での工場の新築（1,102㎡）

(ロ) 「商業用」：（特になし）

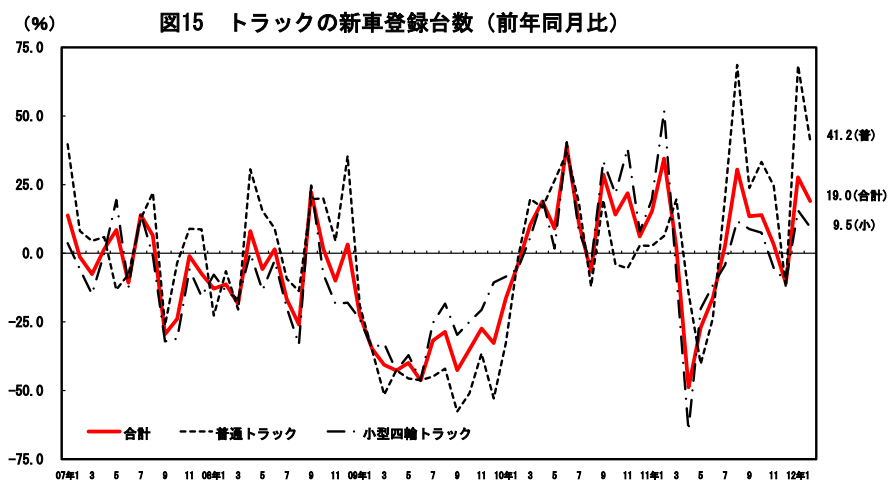
(ハ) 「サービス業用」

- ・近江八幡市（医療法人正志会）での児童福祉施設の新築（1,569㎡）
- ・長浜市（社会福祉法人信愛）での特別養護老人ホームの新築（1,306㎡）

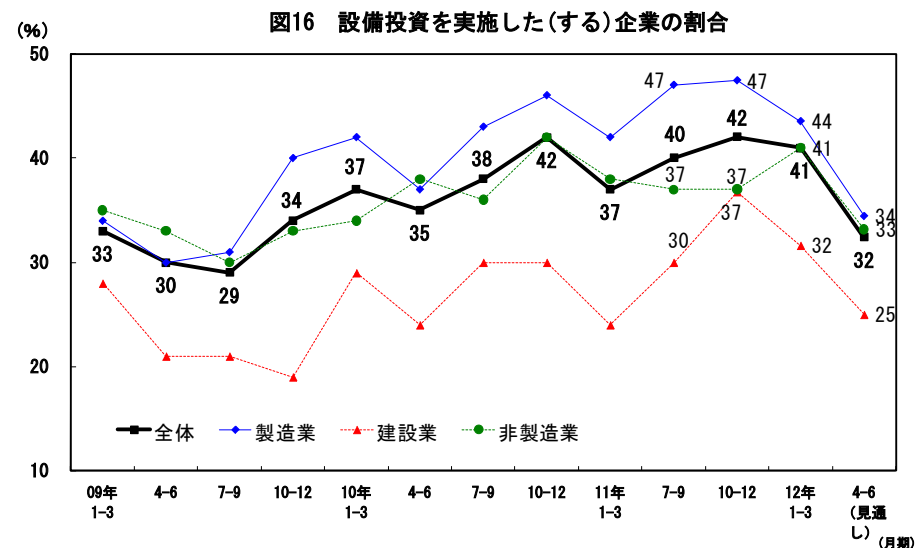
図 14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



2月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が前年を大きく上回り(96台、同+41.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」もプラスとなっているため(173台、同+9.5%)、2車種合計では前月に続き大幅のプラスとなった(269台、同+19.0%) (図15)。



榊しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数603社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から-1ポイントの41%と、3四半期連続の4割台となった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(44%)と非製造業(41%)がともに4割台となったものの、建設業は3割台に止まった(32%)。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(43%)が最も多く、「車両の購入」(33%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(59%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に61%、40%)が最も多い。

設備投資実施(12/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他	(%)
全体	43	27	9	18	8	33	26	17	6	
製造業	59	38	6	16	6	21	18	13	8	
建設業	32	6	10	13	3	61	45	23	3	
非製造業	24	19	14	22	14	40	30	20	5	

5. 新設住宅着工…前月に続きプラス

2月の「新設住宅着工戸数」は615戸、前年同月比+5.7%で、前月に続きプラスとなった(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は138戸、同-21.1%(大津市31戸など)で、再び大幅マイナスとなったものの、「持家」は352戸、同+18.1%(大津市93戸など)で、5か月ぶりのプラス、「分譲住宅」も125戸、同+14.7%(草津市56戸など)で、3か月連続の大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」(75戸、前年差+12戸)、「分譲マンション」(50戸、同+14戸)ともに前年を上回った(図19、図20)。また、2月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:104戸/同新規供給戸数累計:120戸)は86.7%と、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では68.1%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

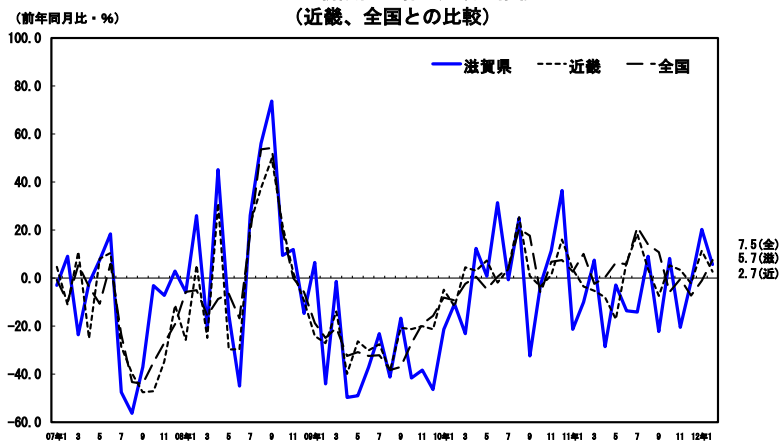


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

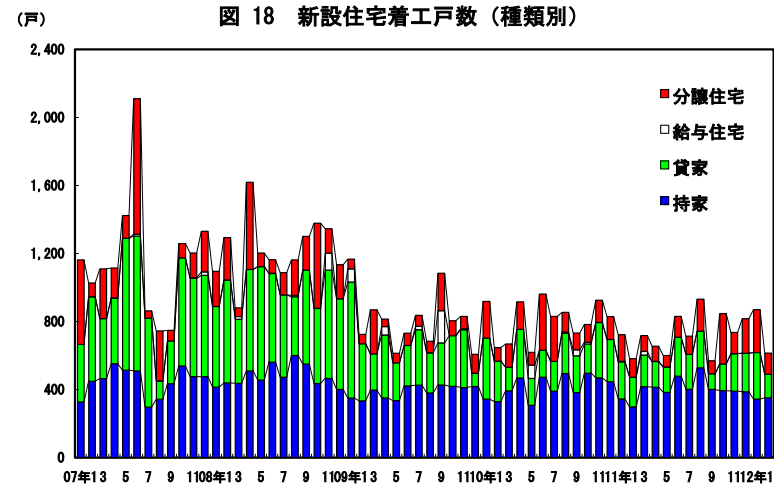


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

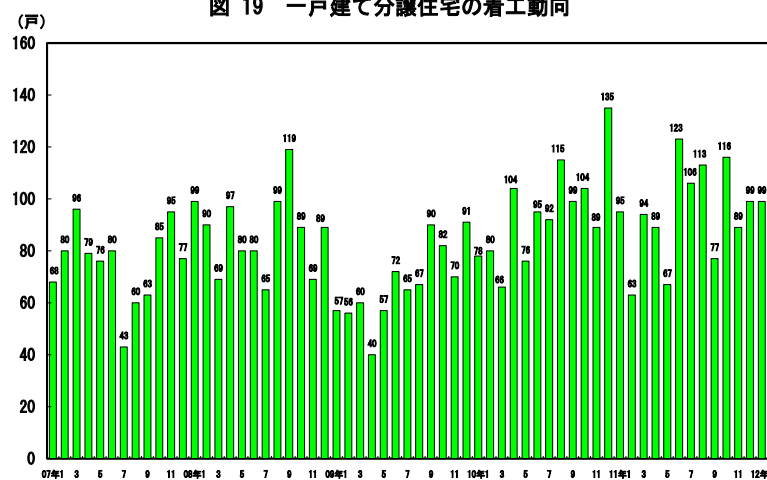
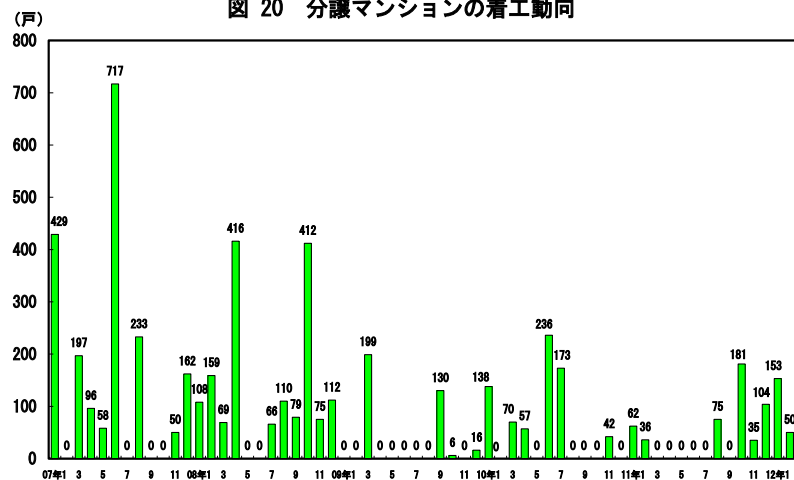
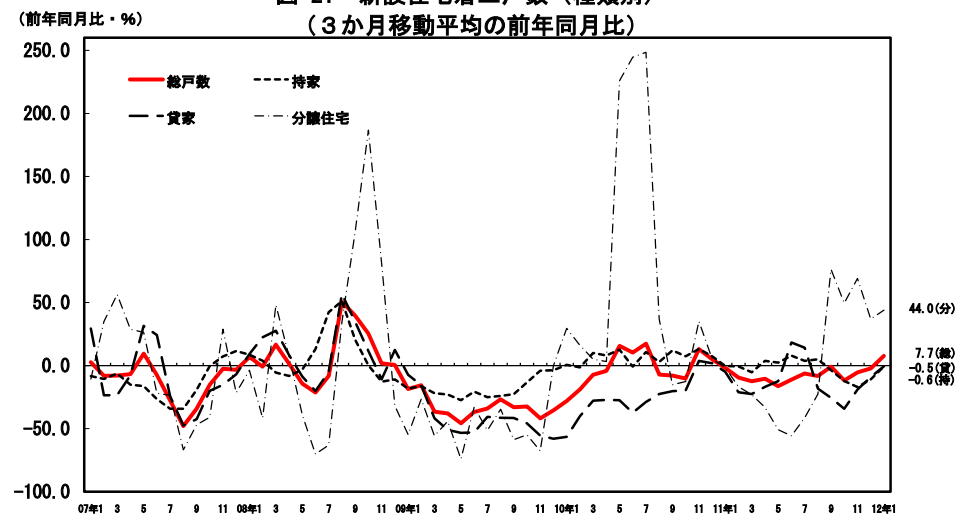


図 20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(1月)、総戸数では767戸、同+7.7%で13か月ぶりのプラスとなった。種類別にみると、「分譲住宅」は5か月連続の大幅プラス(193戸、同+44.0%)となったが、「持家」は5か月連続(361戸、同-0.6%)、「貸家」は6か月連続のマイナス(213戸、同-0.5%)(図21)。ただ、「持家」と「貸家」のマイナス幅は縮小している。

図 21 新設住宅着工戸数(種類別)
(3か月移動平均の前年同月比)



6. 公共工事…前月に続き、件数、金額ともにプラス

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、160件(前年同月比+17.6%)、約45億円(同+30.9%)で、前月に続き件数、金額ともに前年を上回った(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「国」(約18億円、前年同月比+81.9%)、「県」(約15億円、同+32.4%)、「市町村」(約10億円、同-15.0%)、「独立行政法人」(約1億円、同+28.8%)、「その他」(約0.5億円、同+6.0%)(図22、図23)。

《2月の主な大型工事(3億円以上)》

国 : 西大津バイパス坂本高架橋PC上部工事(近畿地方整備局、工事場所:大津市)

姉川橋新設上部工事(同上、同:長浜市)

独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)

県 : (この基準規模では該当工事なし)

市町村 : (この基準規模では該当工事なし)

その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

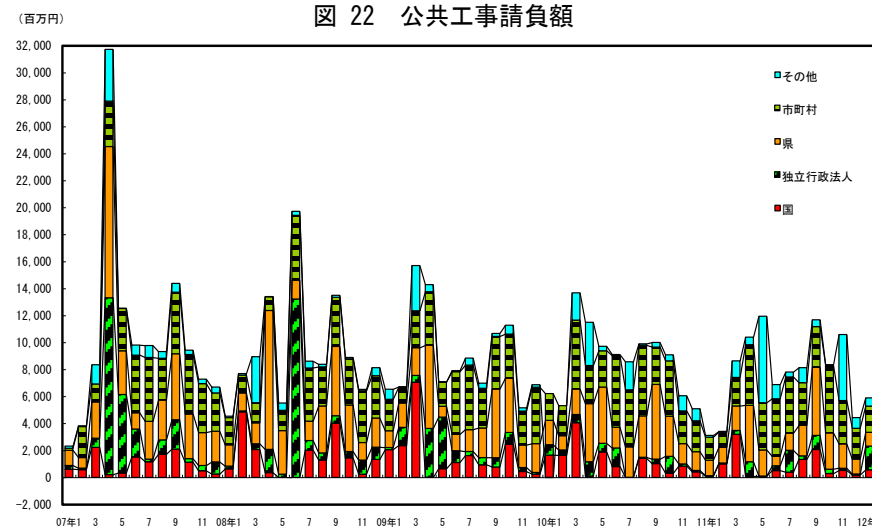
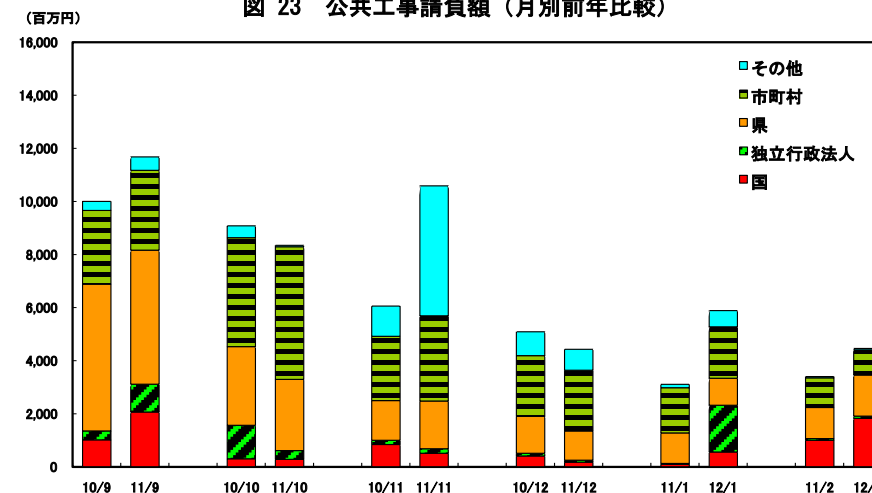
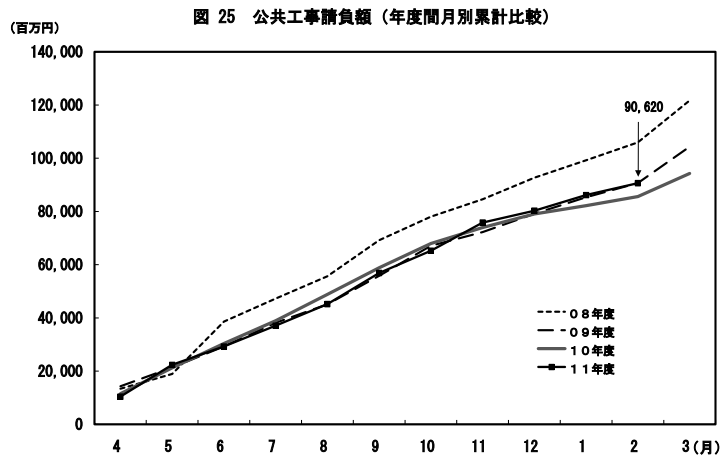
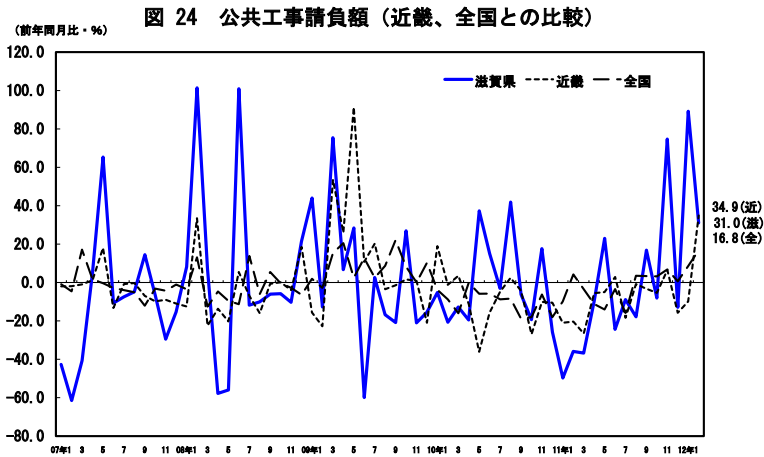


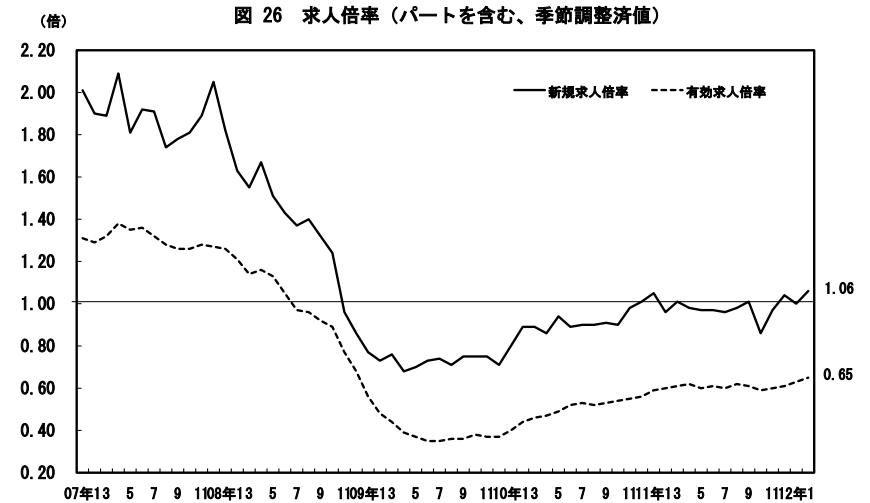
図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

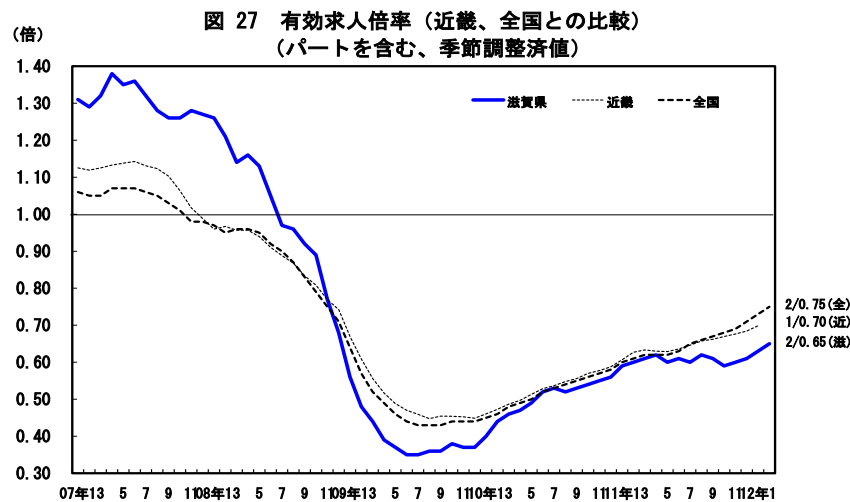




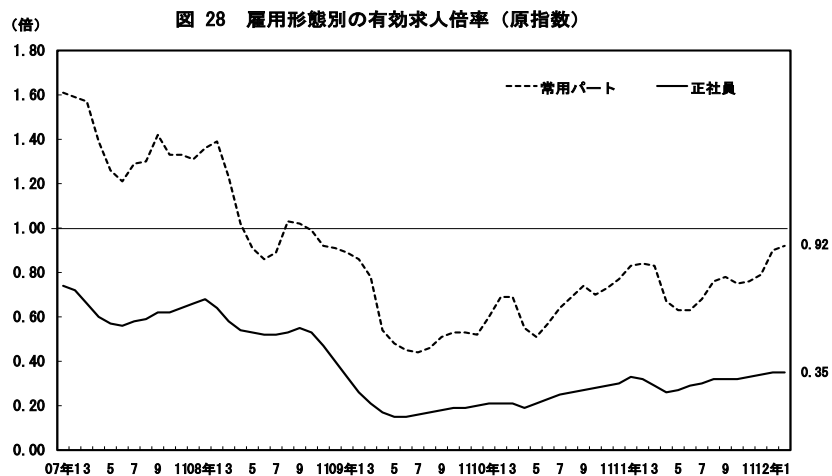
7. 雇 用…「有効求人倍率」は引き続き低く、全国レベルを10か月連続で下回る

2月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ上昇(+0.06ポイント)の1.06倍となり、「有効求人倍率(同)」も前月比上昇(+0.02ポイント)の0.65倍となった。しかし、10か月連続で全国レベル(0.75倍)を下回っている(-0.10ポイント)(図26、図27、経済指標NO.5)。

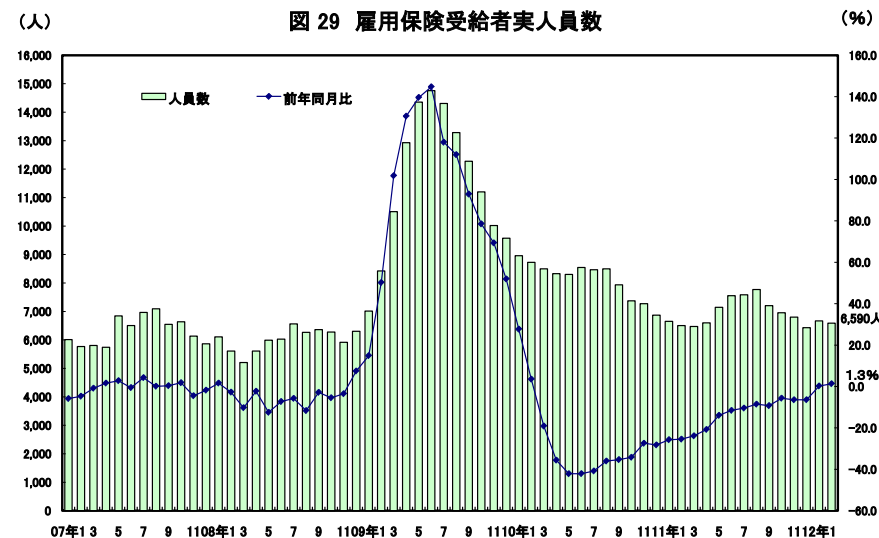




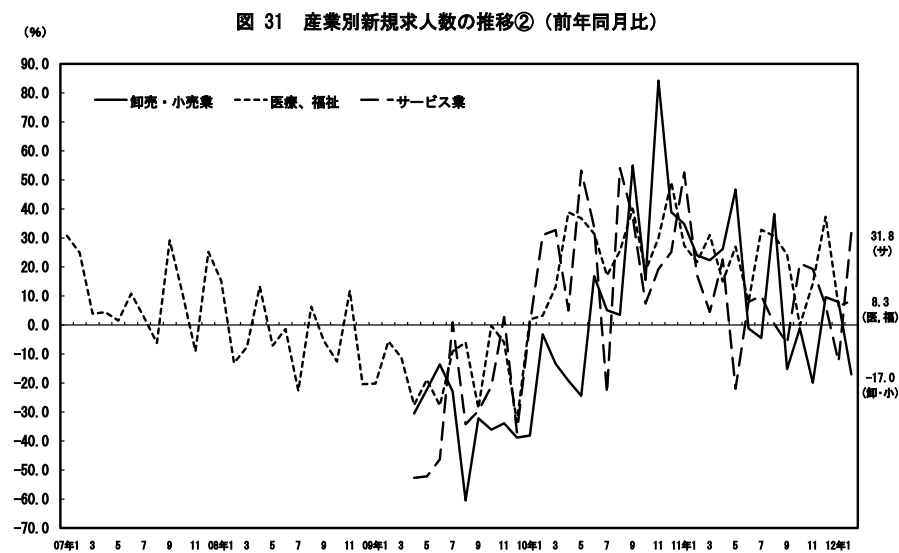
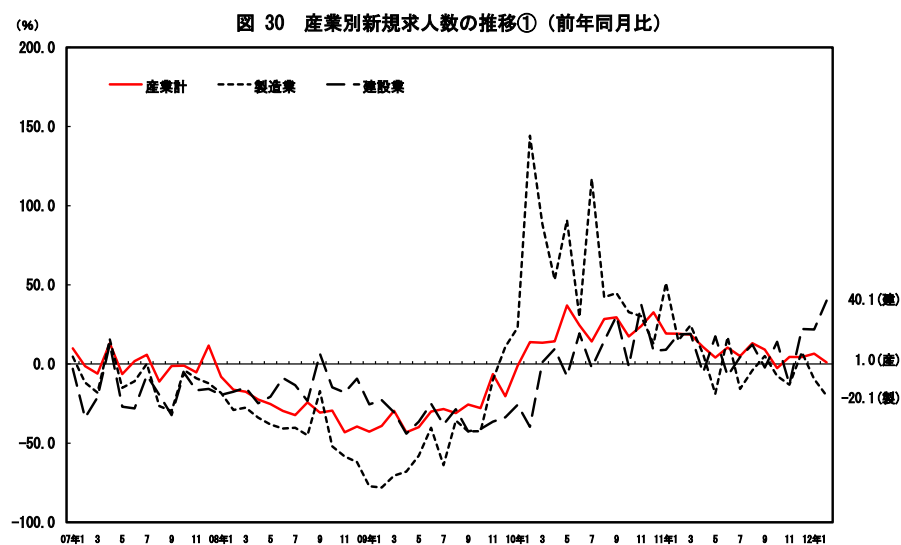
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（2月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ上昇（+0.02ポイント）し0.92倍となったが、「正社員」は前月と同じ0.35倍で、依然、低水準に止まっている。



また、2月の「雇用保険受給者実人員数」は6,590人、同+1.3%で、前月に続きプラスとなった(図29)（経済指標NO. 5）。



2月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「製造業」(1,096人、同-20.1%)と「卸売業、小売業」(695人、同-17.0%)でマイナスとなったが、「建設業」(391人、同+40.1%)や「サービス業」(1,195人、同+31.8%)、「医療、福祉」(1,523人、同+8.3%)で前年を上回ったため、産業計では4か月連続のプラスとなっている(8,641人、同+1.0%)。



(注:「毎月勤労統計調査地方調査」は調査事業所の抽出替え作業のため、データの発表が遅れています。)

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、12月108.3、同+0.8%で、12か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は92.2、同-2.7%と、前月に続きマイナスとなった(図32、図33、経済指標NO.6)。今後の動向が注目される。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

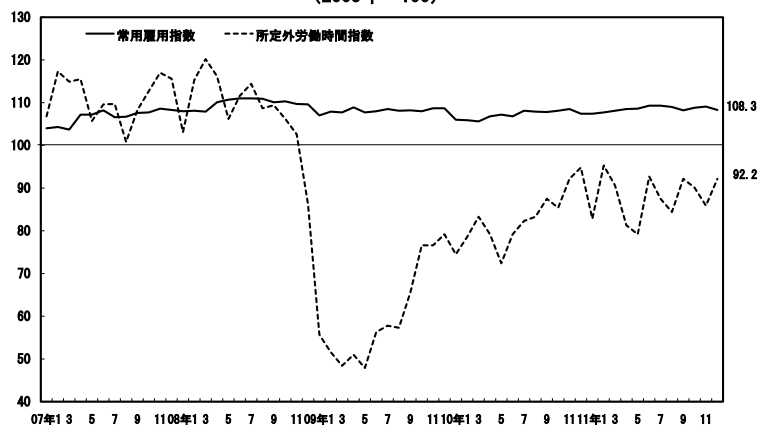
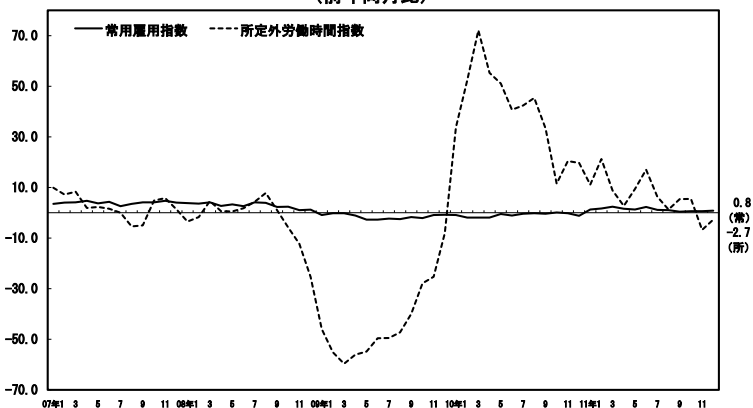
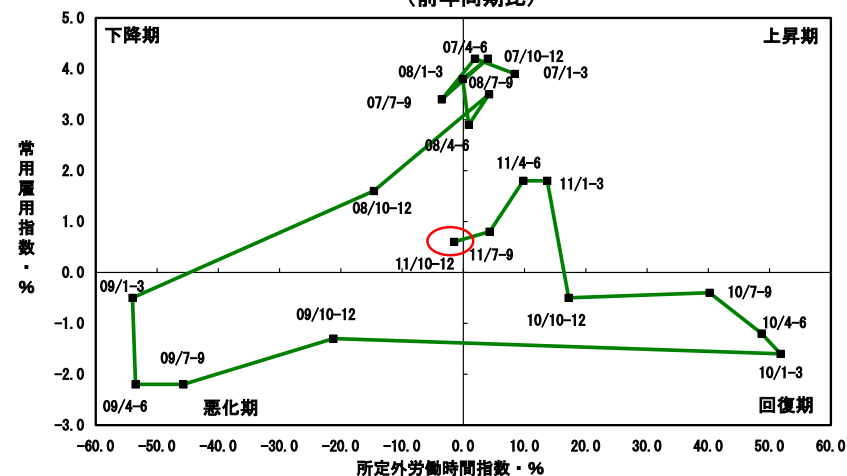


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は4四半期連続のプラスとなっているが(前年同期比+0.6%)、所定外労働時間指数が8四半期ぶりのマイナスとなったため(同-1.5%)、4四半期ぶりに「上昇期」から「下降期」に入った。

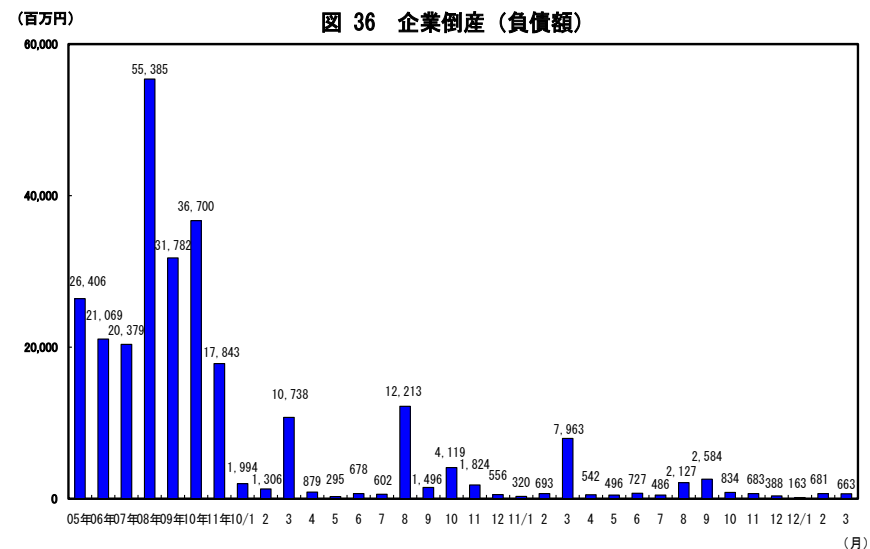
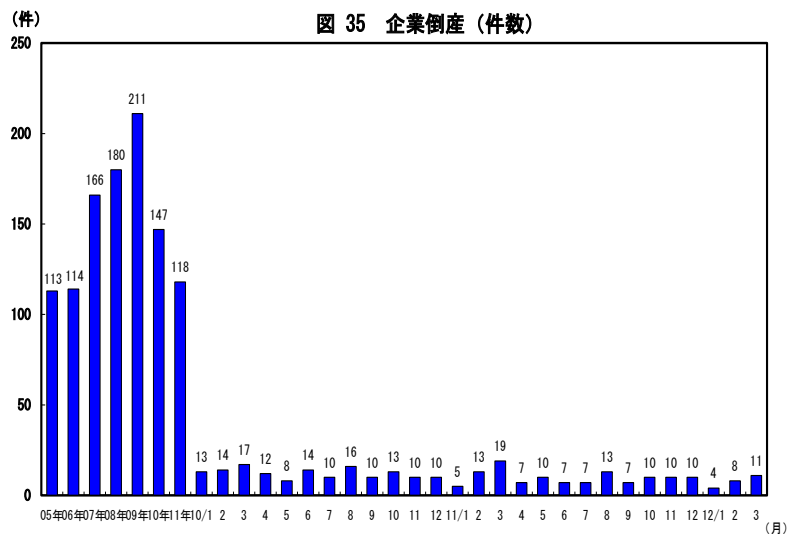
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は3か月ぶりの二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は11件（前年差－8件）で、3か月ぶりの二ケタとなったが、負債総額は約663百万円（同－7,300百万円）で、大型倒産（負債総額10億円以上）のあった前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

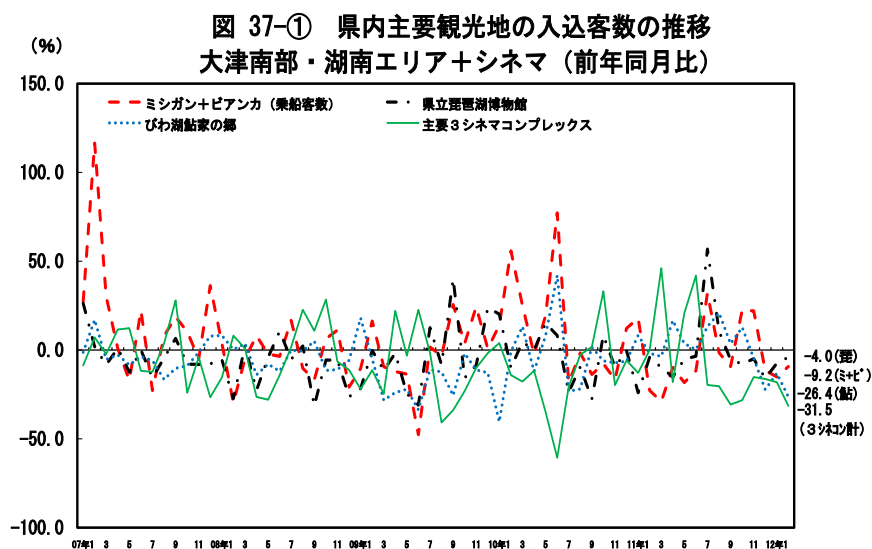
業種別では「建設業」「小売業」「サービス業他」が各3件ずつ、「卸売業」と「不動産業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が7件、「既往のシロ寄せ」が3件、「放漫経営」が1件。資本金別では11件のうち6件が「個人企業を含め10百万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

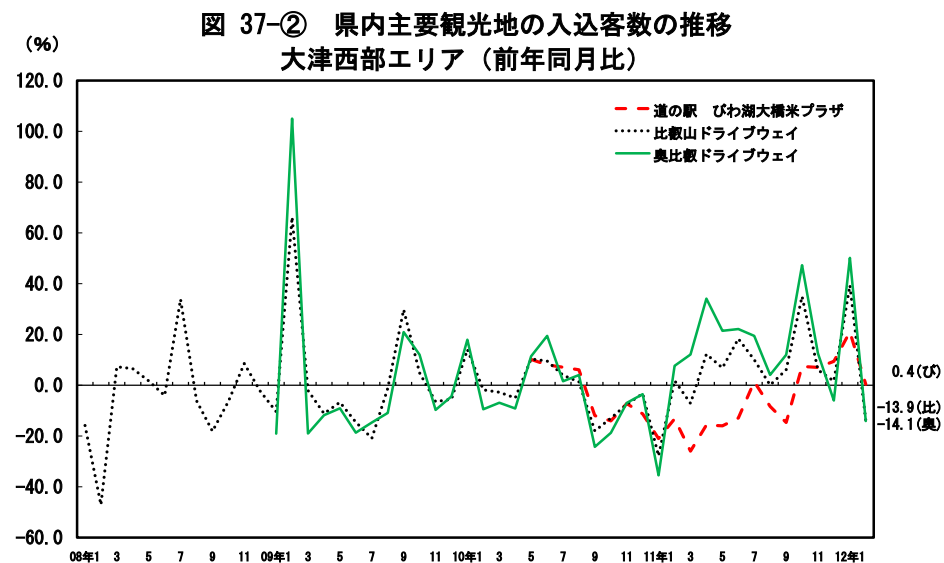
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	2月	2,357人	(前年同月比)	-9.2%
県立琵琶湖博物館	2月	16,260人	(同)	-4.0%
びわ湖鮎家の郷	2月	12,857人	(同)	-26.4%
主要3シネマコンプレックス	2月	23,711人	(同)	-31.5%



【②大津西部エリア】

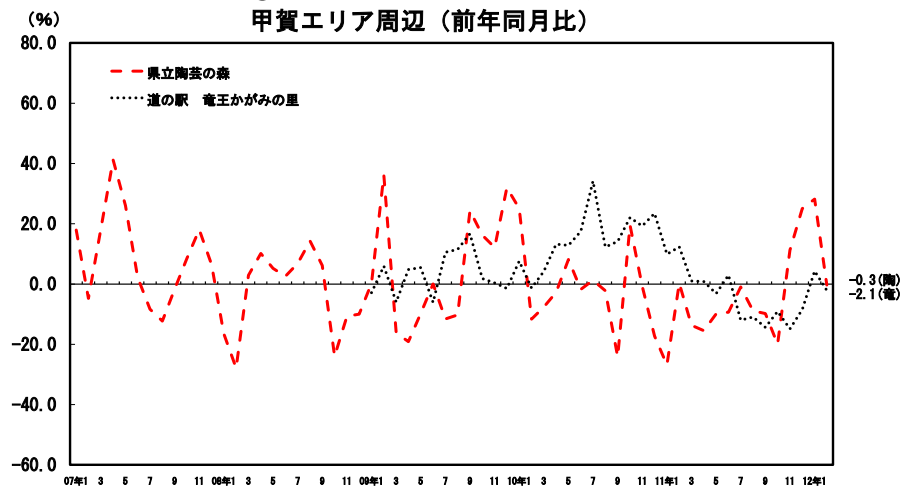
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	2月	35,618人	(同)	+0.4%
比叡山ドライブウェイ	2月	14,545人	(同)	-13.9%
奥比叡ドライブウェイ	2月	7,590人	(同)	-14.1%



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………2月 13,386人 (同 - 0.3%)
 道の駅：竜王かがみの里……………2月 47,037人 (同 - 2.1%)

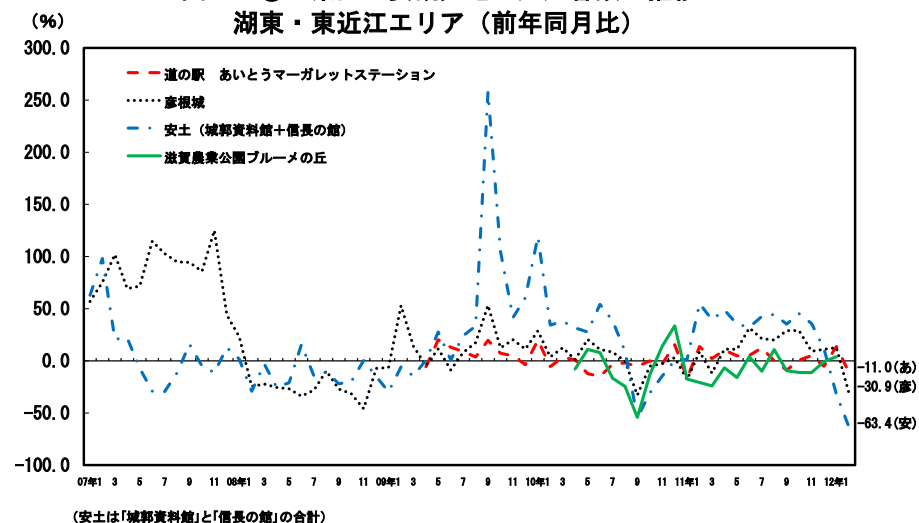
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……2月 17,816人 (同 -11.0%)
 彦根城……………2月 22,550人 (同 -30.9%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………2月 2,695人 (同 -63.4%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………2月 1,994人 (同 -%)
 (前年同月が休館だったため、伸び率は計算不可)

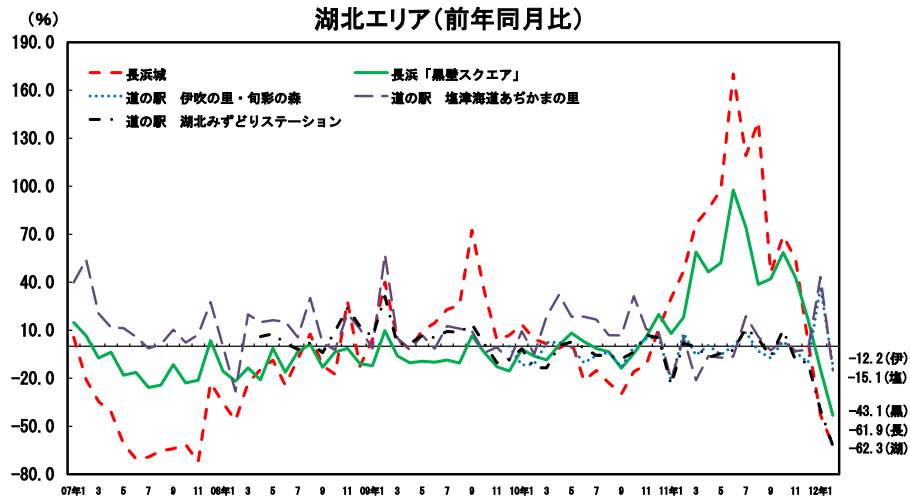
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城	2月	5,681人	(同 -61.9%)
長浜「黒壁スクエア」	2月	70,044人	(同 -43.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	2月	22,375人	(同 -12.2%)
〃：塩津海道あぢかまの里	2月	22,554人	(同 -15.1%)
〃：湖北みずどりステーション	2月	14,422人	(同 -62.3%)

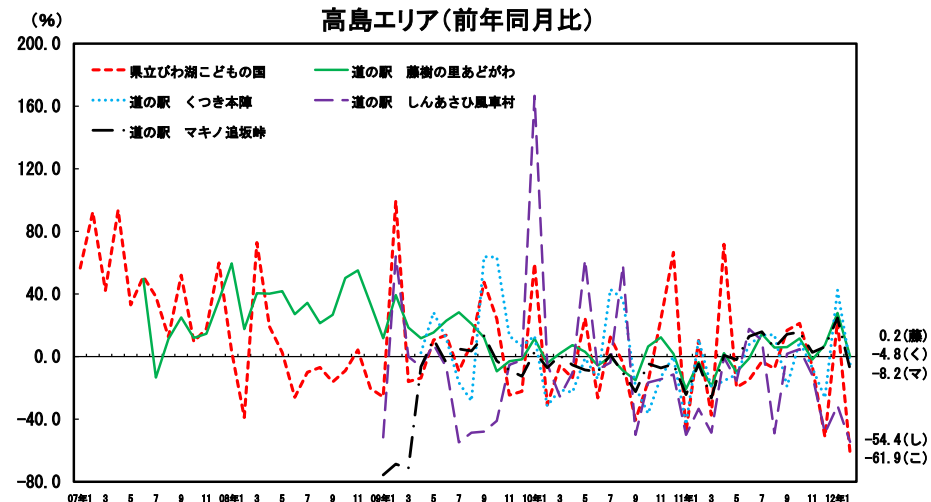
図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	2月	1,682人	(同 -61.9%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	2月	46,600人	(同 +0.2%)
〃：くつき本陣	2月	10,572人	(同 -4.8%)
〃：しんあさひ風車村	2月	1,185人	(同 -54.4%)
〃：マキノ追坂峠	2月	9,185人	(同 -8.2%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

震災直後は東北地方の販売委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなどの被害があり、2011年7月の生産量は前年同月比で30%減まで落ち込んだ。12年2月には同6.6%減と回復基調にあったが、3月は同23.1%減と再び大きく減少した。円高やタイの洪水被害による日本経済の低迷、また中国産の安価な輸入品が市場に出回っている影響で、高級生地を使用した着物への消費者の購買意欲は薄れている。3月は、本来なら夏物衣類製造に切り換わる時期であるにも関わらず、景気低迷の影響で問屋が在庫調整を行っており、問屋からの受注が前年同月比較で大きく減少した。

②信楽陶器業界：低調に推移

11年4月、震災による消費低迷の影響で売上は前年同月比35%減であったが、12年3月は同6.9%減にまで回復した。震災から1年が経過し、消費者の購買意欲が戻りつつある。組合の事業者の中でも、約3年ぶりに求人募集を実施するなど雇用も改善の方向にある。

信楽焼窯元企業約10社が参加する「窯元工房散策イベント」を4月中旬に予定している。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、11年（1月～12月）のバルブ生産高は、前年比3.9%減（マイナス8億6,900万円）の212億3,100万円となった。産業用は東日本大震災や原料価格高騰の影響で国内向けの需要は減退したものの、海外向けの需要が好調に推移し、生産高は93億6,400万円と同3.5%増加した。水道用は公共工事削減の影響を受け、同4.8%減の83億7,600万円となった。船用は弁を製造する企業が減少したほか、造船所の受注残減少や中国・韓国との価格競争を受け、厳しい状況が続いており同23.9%減の25億7,300万円だった。鋳物素材は原材料高騰の影響もあり、同4.8%増の9億1,900万円と増加したが、生産状況は前年並みのほぼ横這いであった。今後、東日本大震災の復興需要やインフラの耐震化が進めば受注増加が見込まれる。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、一時デパートでの売上が落ち込んだが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。湖東繊維工業協同組合により、3月19日と20日の日程で展示会「近江の麻を愉しむ～頑張る人のウェア」が、なぎさ WARMS（びわ湖ホール横）で開催され、レストラン店員の仕事着や麻のコースターなどが展示された。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：昨年のステテコブームの影響で、今年も引き合いが強い。高島ちぢみを幅広くアピールするため、12年5月に高島ちぢみのファッションショー「びわ湖たかしまコレクション」を予定。

厚織業界：前年の売上が非常に低迷していたため、今年の売上は前年対比で増加している。

3月16日に大阪で開催された「第26回ビワタカシマ2013年春夏素材展」も盛況であった。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。メーカー受託商品についても順調な受注状況であるが、ドラッグストア向商品については、価格競争が激しく販売価格は低下傾向にあることから利益率悪化の要因となっている。

《トピックス》

【2012年の県内の公示地価動向】

－4年連続の下落となったものの、下落幅は縮小－

（「公示地価」：2012年1月1日現在で、県内343地点の標準地の1㎡当たりの価格）

◆全用途の平均価格は、1㎡当たり5万8,300円（前年は5万8,900円）で、平均変動率は▲1.3%（前年は▲2.5%）となり、4年連続の下落となったものの、下落幅は縮小した。

◆用途別では、すべての用途で下落したものの、下落率は前年に続き縮小した。住宅地の平均価格は同5万5,700円（前年は5万6,000円）で、平均変動率は▲1.2%、商業地は同9万800円（前年は9万1,400円）で、平均変動率は▲1.4%。

◆市町別では、すべての市町で引き続き下落しているものの、下落率が1%未満の市町が県南部地域を中心に5市町でみられた（草津市：▲0.2%、栗東市：▲0.7%、竜王町：▲0.7%、守山市：▲0.8%、野洲市：▲0.9%）。一方、2%超は2市のみとなった（高島市：▲2.2%、彦根市：▲2.1%）。

◆全県の動きを地点数で見ると、前年からの継続地点338地点のうち、下落が313地点、横ばいが21地点、上昇が4地点となり、上昇地点が現れるのは4年ぶりで、また下落地点の9割超の地点で下落率は縮小した。

◆これらの背景として県では、景気回復が進まない中であっても、地価の調整が一巡しつつあることや、大津・南部地域における大都市圏近郊地域としての底堅い住宅需要の存在、さらにマンションの在庫調整の進捗等に伴う用地需要の回復等が考えられ、他方、地域の衰退や利便性の低さ等から需要が弱く調整になお時間を要するとみられる地域では、下落率が拡大した地点や下落率縮小のペースが緩慢な地点もあり、地価の動きに二極化が進んでいるとみている。

用途別平均価格と平均変動率（（ ）内は前年の値、▲はマイナス）

	総地点数	平均価格（円/㎡）	平均変動率（%）
住宅地	191(190)	55,700(56,000)	▲1.2(▲2.3)
商業地	77(78)	90,800(91,400)	▲1.4(▲3.1)
準工業地	14(14)	68,500(69,400)	▲1.6(▲3.1)
工業地	13(13)	25,100(25,400)	▲1.4(▲2.2)
調整区域内宅地	48(48)	22,700(23,100)	▲1.4(▲2.0)
全用途	343(343)	58,300(58,900)	▲1.3(▲2.5)

《県内の価格上位5位》

◆住宅地（1㎡当たりの価格、万円）

- ①草津市野村1丁目上羽高…15.0
- ②大津市梅林1丁目月見坂…13.5
- ③大津市朝日が丘1丁目梅林…12.4
- ④大津市石場後田…11.8
- ④草津市平井1丁目十町田…11.8

◆商業地（1㎡当たりの価格、万円）

- ①大津市梅林1丁目…28.9
- ②草津市野路1丁目池之尻…24.6
- ③草津市西渋川1丁目丸ノ内…23.6
- ④大津市馬場2丁目西柳川…23.3
- ⑤草津市大路1丁目西浦…20.5

《変動率上位2位》

■住宅地（上昇率）

- ①大津市石場後田…+2.6%
- ②草津市橋岡町池ノ下…+1.4%

■商業地（上昇率）

- ①大津市におの浜2丁目…+2.2%
- ②草津市野路1丁目池之尻…+1.7%

《下落率上位3位》

■住宅地（下落率）

- ①高島市今津町弘川下野…▲3.3%
- ②大津市黒津2丁目横園…▲3.2%
- ③甲賀市信楽町江田小麦生…▲2.7%

■商業地（下落率）

- ①彦根市大東町南古町…▲4.3%
- ②高島市今津町住吉2丁目…▲3.5%
- ②大津市長等2丁目…▲3.5%

【「2011年(1～12月)工場立地動向調査結果」の概要】

－立地件数は前年比やや増加、敷地面積は前年並み－

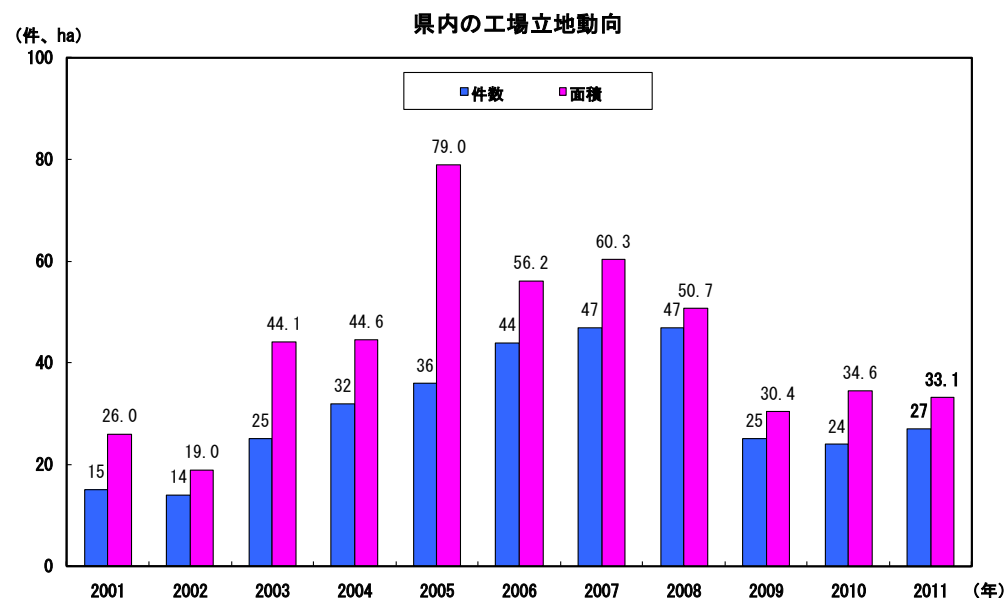
(「工場立地法」の規定に沿って、企業等が工場建設用として1年間に取得(借地を含む)した1,000㎡以上の用地の集計)

◆2011年(1～12月)の立地件数は研究所を含め27件(新設20件、増設7件)、敷地面積は33.1㌦で、件数は前年比やや増加(前年:24件)、敷地面積は前年並み(前年:34.6㌦)。

◆地域別では、「湖西」はなかったが、「甲賀」が最も多く8件、次いで「東近江」が6件、「湖南」が5件、「湖北」4件、「湖東」3件、「大津」1件となった。

◆業種別では、件数は「飲料・たばこ・飼料製造業」が4件、「鉄鋼業」と「はん用機械器具製造業」が各3件ずつなどとなり、敷地面積では「飲料・たばこ・飼料製造業」が7.5㌦で最も広く、次いで「電気機械器具製造業」が4.6㌦、「金属製品製造業」が4.0㌦などとなっている。

◆工場立地に伴う地元雇用者予定数をみると、「甲賀」の213人が最も多く、以下「湖北」118人、「湖南」90人、「東近江」75人、「湖東」20人となっている。



地域別立地動向		大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	県計
件数	(件)	1	5	8	6	3	4	0	27
	構成比 (%)	3.7	18.5	29.6	22.2	11.1	14.8	-	100.0
面積	(㎡)	18,106	57,677	96,221	78,992	68,617	11,668	0	331,281
	構成比 (%)	5.5	17.4	29.0	23.8	20.7	3.5	-	100.0
地元雇用者予定数	(人)	0	90	213	75	20	118	0	516
	構成比 (%)	-	17.4	41.3	14.5	3.9	22.9	-	100.0

《ご参考①：国内景気の動向》 (24年4月12日：内閣府)

月例経済報告

平成 24 年 4 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、底堅く推移している。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、「円高への総合的対応策」及び平成 23 年度第 3 次、第 4 次補正予算を迅速に実行するとともに、今般成立した平成 24 年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、4月10日、成長支援資金供給の米ドル特則について、詳細を決定した。

【参考】先月からの主要変更点

	3 月月例	4 月月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、このところ弱音んでいる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としては小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、底堅く推移している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、底堅く推移している。 ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、「円高への総合的対応策」及び平成 23 年度第 3 次、第 4 次補正予算を迅速に実行するとともに、平成 24 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。</p> <p>日本銀行は、2月の政策姿勢の明確化、金融緩和の一段の強化の決定に続き、3月13日、成長支援資金供給の拡充等を決定した。</p>	<p>政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。</p> <p>このため、「円高への総合的対応策」及び平成 23 年度第 3 次、第 4 次補正予算を迅速に実行するとともに、今般成立した平成 24 年度予算を着実に執行する。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営を期待する。</p> <p>日本銀行は、4月10日、成長支援資金供給の米ドル特則について、詳細を決定した。</p>

	3 月月例	4 月月例
住宅建設	このところ横ばいとなっている。	このところ持ち直しの動きがみられる。
輸出	このところ弱音んでいる。	横ばいとなっている。
輸入	このところ増勢が鈍化している。	横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、増加している。	赤字は、横ばいとなっている。
業況判断	大企業製造業で低下しており、全体としては小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。	大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
消費者物価	緩やかに下落している。	このところ横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2012. 4. 2)



概況

京都府・滋賀県の景気は、足踏み状態にある。

生産は、下げ止まりつつある。輸出は、弱めの動きが続いている。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直し傾向にある。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。雇用・所得環境は、厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられる。この間、公共投資は下げ止まっている。

企業の業況感をみると、3月短観における全産業の業況判断指数は▲12%ポイントと、前回調査(12月:▲10%ポイント)比2%ポイント悪化した。

先行きについては、海外経済や為替の動向、電力供給制約、原油価格高騰の影響等に注視が必要である。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上